

「光の道」構想における競争政策について

～公正競争の一層の活性化に関する論点整理(案)に対する意見～

2010年11月9日

社団法人 テレコムサービス協会

テレコムサービス協会の意見（概略）

①アクセス網（ボトルネック設備）のオープン化等の在り方

②中継網（ボトルネック設備）のオープン化の在り方



NGN上のサービスの多様性を実現するため、複数のプラットフォーム事業者が競争する環境を構築すべき

③ボトルネック設備利用の同等性確保の在り方

④NTTの在り方



アクセス網利用の公平性を保つため、コスト構造を明確にできる資本分離を行うべき

⑤総合的な市場支配力に着目した規制の在り方

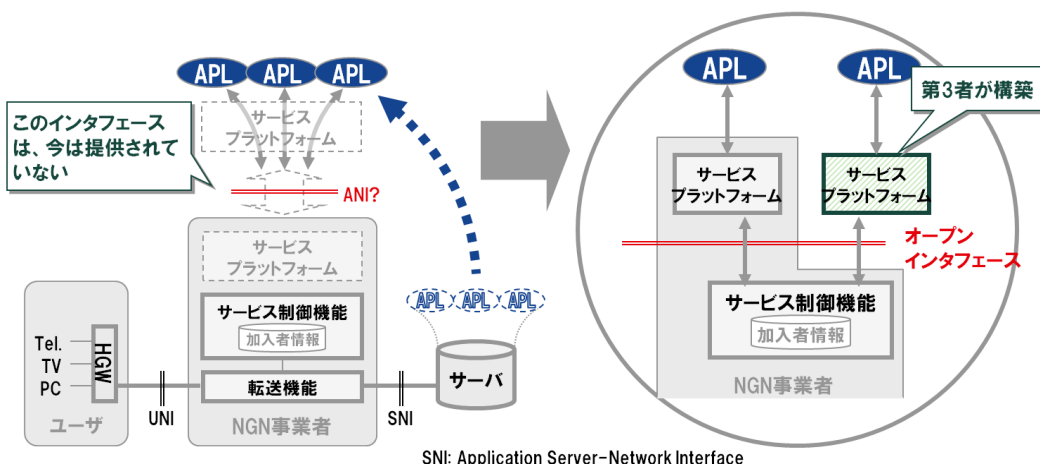


卸売り市場においては、指定電気通信設備などの設備シェアではなく、SMP規制などの市場支配力に基づく規制を検討すべき

⑥利用者料金規制の在り方

NGN上でのプラットフォームレイヤの開放

- 現状では、NGN上のサービスの多様化が実現できていない
- NTT東西のみがNGNを提供している環境では、オープン化は期待できない
→ 他の通信キャリアとのサービス競争の中でプラットフォームレイヤの開放を期待



- 現状の「SNI」の呼称は混乱を招くだけ
→ すべて「UNI」に統一し、その上で「局内接続」、「提供エリア内接続」に分けて整理すべき

- 複数の通信キャリアがNGNを提供する環境に向けて
→ プラットフォーム構築のためのインターフェースの標準化を議論すべき

プラットフォームレイヤでの競争を促進するために

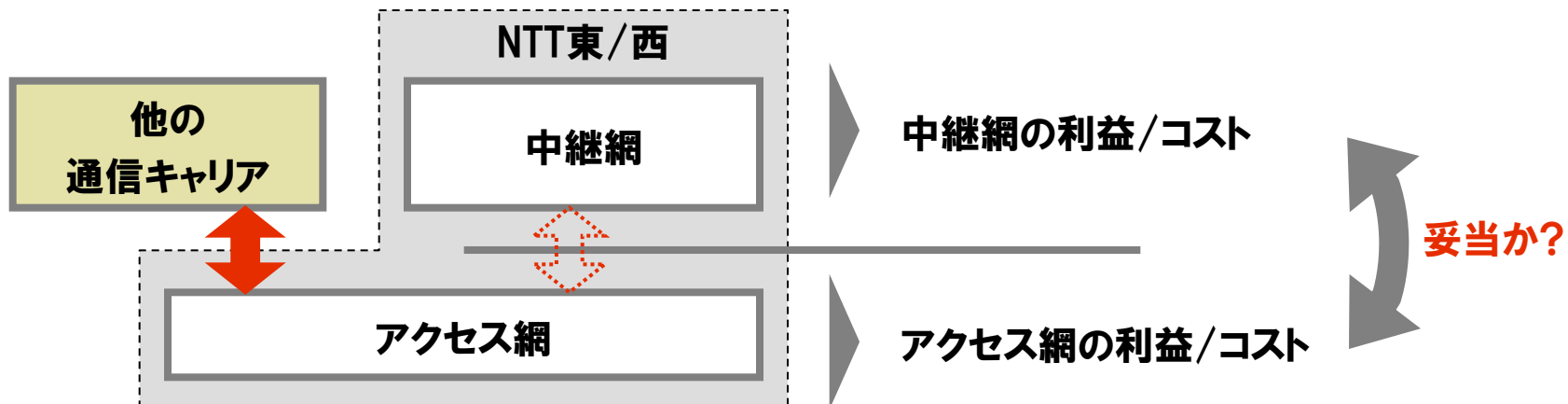
- 帯域制御、認証、課金などを利用するためのインターフェースを提供すべき

ただし、現行の「アンバンドル化」は適当ではない

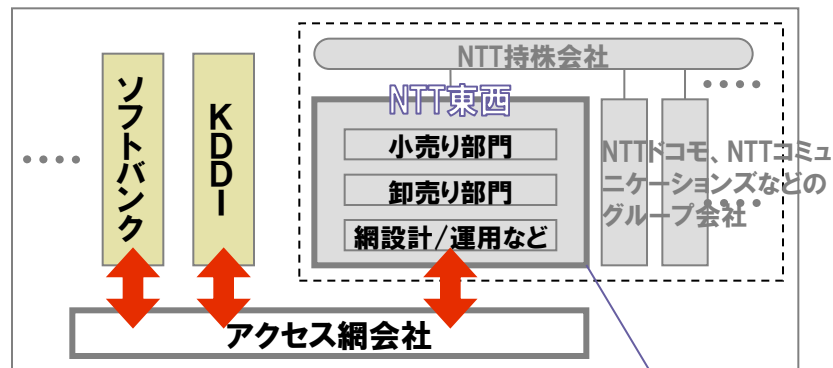
- NGNなどのIP網において、接続料の原価計算はほぼ不可能
- 「卸し」の形態で、通信キャリア内の小売部門と同等の条件で利用できればいい

NTT東西のアクセス網分離と組織形態

- 現状では、アクセス網の接続料について妥当性を評価できない
 - アクセス網と中継網の利益/コストを恣意的に配分されても検証不能
- アクセス網を資本分離することで、公正な競争が期待できる



アクセス網会社の資本分離

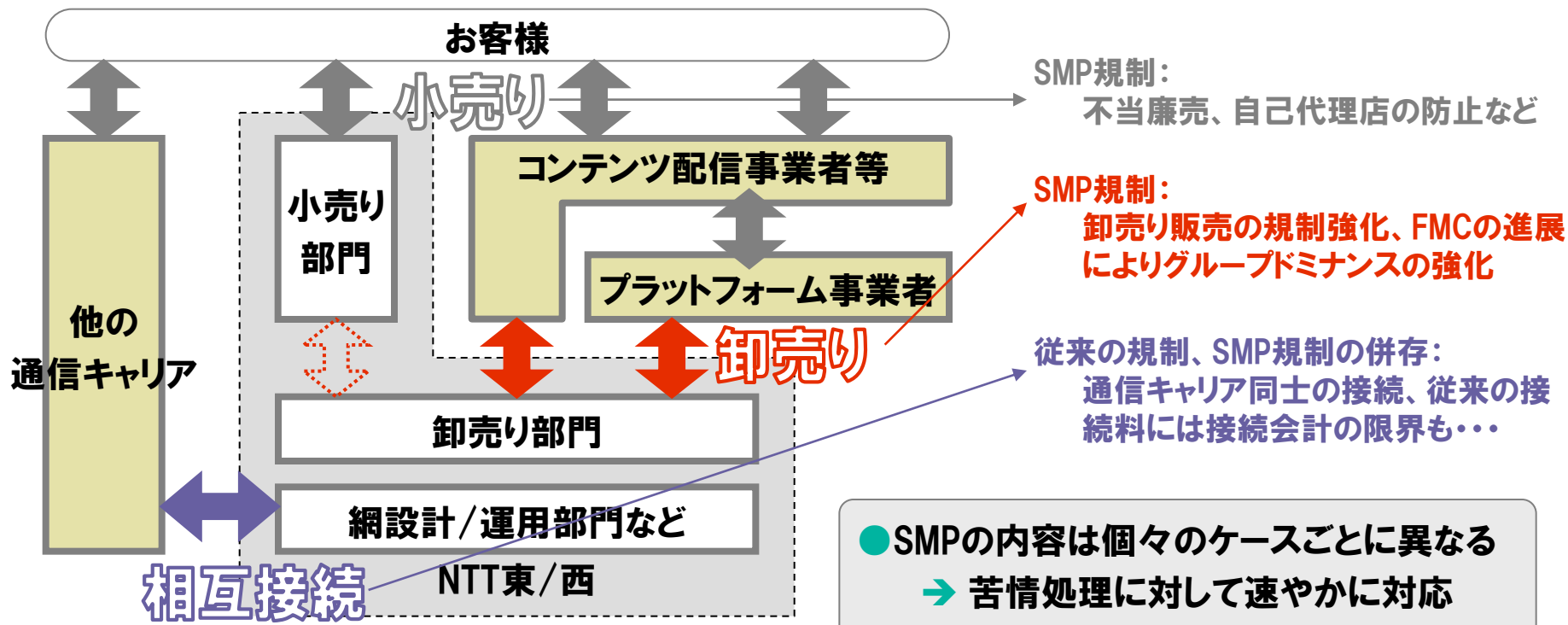


- NTT東日本とNTT西日本の分離構造について
 - 現状ではユーザの利便性が損なわれている
 - 日本全国を対象としたシームレスなサービスが提供されるべき
- アクセス網会社は他の事業者（電力系、CATVなど）と健全で公正な競争を!

→アクセス網会社をNTTグループから分離し、NTT東西は一体化

SMP規制の必要性

- 「垂直方向の接続」では、設備のシェアに基づく規制はそぐわない
 - プラットフォーム事業者やコンテンツ配信事業者などの上位レイヤとの接続は、接続会計による接続ルールではなく、「卸し」の形態で実現すべき
- 「卸売り」市場、「小売り市場」ではSMP規制など市場支配力に基づく規制を!



- SMPの内容は個々のケースごとに異なる
 - 苦情処理に対して速やかに対応
 - SMPを判断する機関が必要
 - グループドミナンスにも考慮が必要

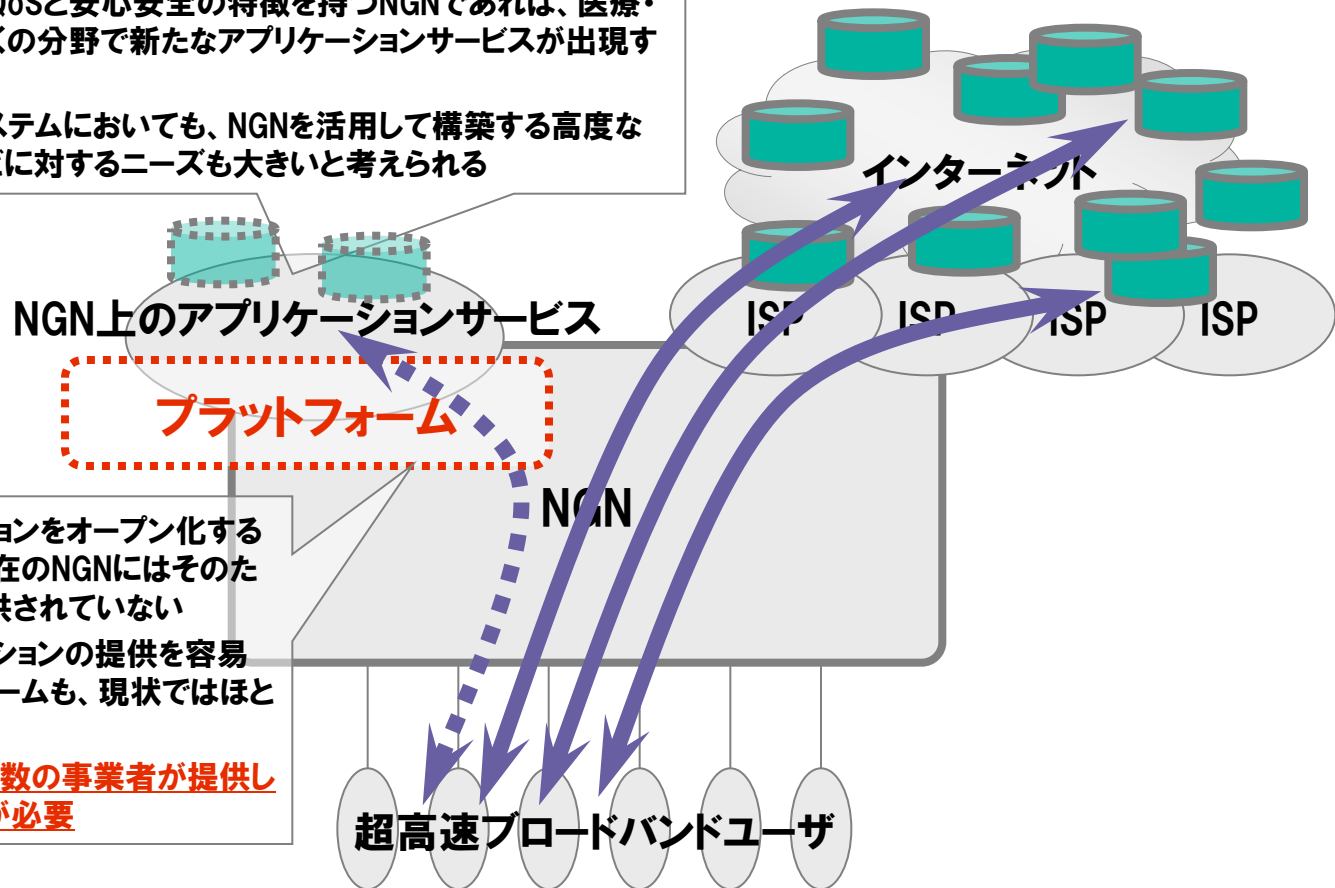
以下、ご参考

**「光の道」構想に対して、テレコムサービス協会から提出した
意見書 (2010年8月16日提出) より**

NGNにおける「プラットフォーム」の重要性

- インターネット上には既に多種多様なアプリケーションサービスが存在
- さらに超高速ブロードバンドの利活用を促進するためには **NGN上のアプリケーションサービスおよびプラットフォームの充実が必要**

- ・現状ではNGN特有のアプリケーションはほとんど提供されていない
- ・インターネットにはないQoSと安心安全の特徴を持つNGNであれば、医療・教育・電子行政など多くの分野で新たなアプリケーションサービスが出現することが期待できる
- ・さらに、企業の基幹システムにおいても、NGNを活用して構築する高度なプライベートクラウドなどに対するニーズも大きいと考えられる



- ・NGNは本来アプリケーションをオープン化することが特徴であるが、現在のNGNにはそのためのインタフェースが提供されていない
- ・第三者によるアプリケーションの提供を容易にするためのプラットフォームも、現状ではほとんど準備されていない
- ・**プラットフォーム自体も複数の事業者が提供して競争する環境の構築が必要**

プラットフォームレイヤにおける競争環境の整備

1. NGNにおけるプラットフォームレイヤの開放とプラットフォーム事業者による競争環境の整備

- ・利用率向上のためには、ユーザにとって魅力ある様々なアプリケーションサービスが提供される環境が必要
 - ・通信キャリアが自らアプリケーションサービスを提供してもよいが、プラットフォームレイヤを充実させ、より多くのプレーヤが簡単にアプリケーションサービスを開発できるような環境を整備することが重要
 - ・プラットフォームレイヤを充実させるためには、通信キャリアだけがプラットフォーム機能を提供するのではなく、多くのプラットフォーム事業者による健全な競争環境を整備すべき
 - ・そのためには、通信キャリアはプラットフォームレイヤを開放し、第三者がネットワークの制御を行えるようなオープンなインタフェースを提供すべき
- 特にNGNに関して、NTT東西はNGNのオープン化を推進しているものの、現実にはほとんど進展していない。NTTに対して、改めて**NGNのオープン化に関する具体的な計画・考え方を明らかにする**ことを要望する。

2. FMCサービス実現に向けたプラットフォーム事業者の役割

- ・プラットフォームレイヤの開放は、NGNだけではなく、今後構築が進むLTEなどの次世代の移動体網でも同様に進めるべき
- ・それによって、固定網・移動網を統合するプラットフォームサービスが実現し、アプリケーションサービスの開発者は固定・移動のアクセスを意識することなく、容易にFMCを実現するサービスを提供することが可能

プラットフォームレイヤとあるべき事業構造モデルについては、別紙5～別紙7も参照してください。

光アクセス網の開放とNTTの在り方

3. 光アクセス網の開放とNGNにおける通信キャリア間の競争環境の整備

- ・魅力ある様々なアプリケーションサービスが出現するためには、プラットフォームレイヤの充実とともに、通信キャリアから多種多様なネットワークサービスが提供される必要がある
- ・今後の固定網の主流となると考えられるNGNでは、現状はNTT東西によるサービスだけであり、全く競争原理が働いていない
- ・他の通信キャリアによるNGN構築を促進させるためには、NTT東西の独占状態となっている光アクセス網を開放し、複数の通信キャリアがNGN上で多種多様なネットワークサービスを提供する競争環境を作ることが必要

4. アクセス網の分離とNTTの経営形態

- ・NTTグループの枠内での分離(機能分離)と独立会社とする分離(構造分離)が議論されているが、アクセス網を分離する場合は、これまでの状況からも機能分離では十分な独立性が保てないことは明らかであり、公正な競争環境を創るには独立会社とすることが必須
- ・ただし、NTT以外が持つアクセス網まで統合させるのではなく、(電力系およびCATV会社などの)既存のアクセス事業者との競争環境は維持させるための枠組みを考えることは必要

5. アクセス網の分離とドミナント規制

- ・NTTからアクセス網を分離した場合、上位レイヤを担当することになるNTTは従来の指定電気通信設備の規制を受けなくなるが、NGNについては他事業者が参入しても当面はNTTの独占状態が継続
- ・健全な競争環境を構築するためには、アクセス網を分離したNTTに対して何らかのドミナント規制を導入すべき
- ・その場合、SMP (Significant Market Power) 規制を導入するのか、新たな指定電気通信設備の規制を導入するのか検討することが必要

光アクセス網の開放とあるべき事業構造モデルについては、別紙5～別紙7も参照してください。

利活用促進のためのアプリケーションサービス

6. 国の施策として注力すべきアプリケーションの領域

- ・以前から電子政府、電子自治体の推進は図られているが、これまでは利活用が進んでいない
- ・しかし、現在実証実験が進んでいる「自治体クラウド」は、サービス提供側にも利用者側にも大きなメリットがあり、より範囲を拡大して導入していくべき
- ・そのためには、現在はLGWAN上に構築されている自治体クラウドを、NGN上に構築すべき
- ・NGN上に自治体クラウドを構築することで、一定のセキュリティレベルを保ちつつ、住民向けなどオープンなサービスとの連携、学校向けクラウドサービス(電子教科書なども含む教員向けサービスなど)との連携も可能

プラットフォーム事業者とテレコムサービス協会の役割

7. プラットフォーム事業者への支援と業界の発展

- ・ブロードバンドのさらなる発展と利用者の利便性向上のためには、多種多様なアプリケーションの出現を支えるプラットフォームレイヤーの充実が重要
- ・これを実現する「プラットフォーム事業者」になりうる企業の多くはテレコムサービス協会の会員企業であり、個々の企業への支援や引き続き重要となる通信キャリアとの協調などを含め、業界としての発展に今後とも協力していく

超高速ブロードバンド上のあるべき事業構造モデル

●レイヤごとの事業構造へ → 特にプラットフォーム事業者がカギ

プラットフォームの相互運用性・多様性の確保



- ①コンテンツ・アプリケーション市場の拡大
- ②ビジネスモデルの多様化
- ③利用者の利便性向上

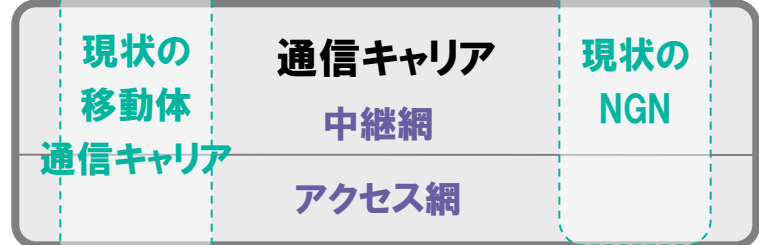
コンテンツ・アプリケーションレイヤ



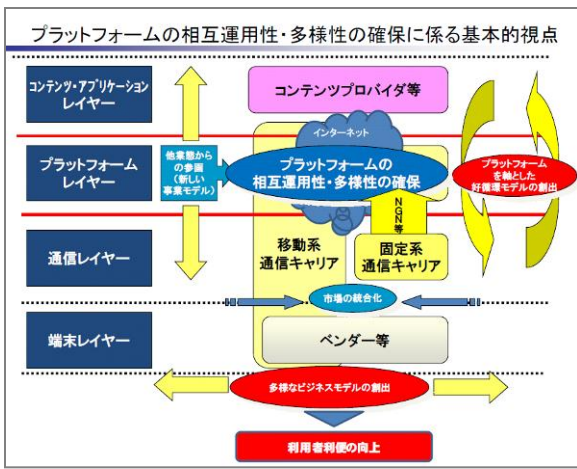
プラットフォームレイヤ



通信レイヤ



端末レイヤ



参考:「通信プラットフォーム研究会」最終報告書 (2009年1月)より

プラットフォームとネットワークサービスの充実が多くのサービスを生む

● 多種多様なサービスの出現

→ 多くのサービスの中から、ユーザに支持されたものが使われる



● 多くのプレーヤが簡単にサービスを提供できる環境

→ 充実したプラットフォームによって、サービスを実現するアプリケーションからネットワークの制御が簡単に行える

プラットフォームの充実

複数のプラットフォーム事業者による競争

通信キャリアによるプラットフォーム機能の開放

ネットワークサービスの充実

通信キャリアの様々なネットワークサービス

複数の通信キャリアによる競争

光アクセス網の開放

プラットフォーム事業者、通信キャリアの公正な競争環境を実現

- 複数のプラットフォーム事業者の競争で、コンテンツプロバイダ等に多様なインタフェースを提供
- プラットフォーム事業者が固定網、移動網をカバーし、シームレスなサービスを実現
- 固定網においてNTTのアクセス網を分離することにより、複数の通信キャリアによる競争環境を実現 →多様なネットワークサービスの提供を期待

